

V 沖縄県の水産業

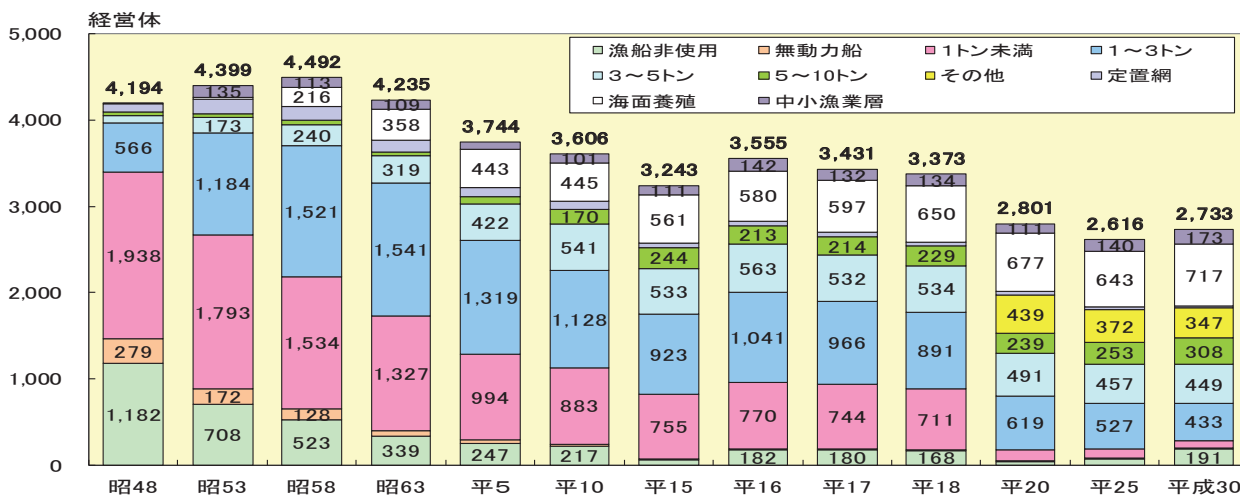
本県の沿岸では、多種多様なサンゴ礁性魚介類を対象とした、釣り、潜水器、刺網、定置網等の様々な漁業が営まれているとともに、モズク、ヒトエグサ、海ブドウ等の海藻類やクルマエビ、ヤイトハタ等の養殖が行われている。また、沖合では回遊性のマグロ類、カジキ類、ソデイカ及び瀬付きのマチ類等を対象として、はえ縄漁業、パヤオ漁業、旗流し漁業及び一本釣り漁業等が行われている。

県では、漁業生産基盤の整備を進めるとともに、資源管理等による増殖や海域特性を踏まえた養殖等の「つくり育てる漁業」の推進により、周辺地域の高度利用を図っている。

1 漁業経営体

平成30年の漁業経営体数は、平成25年と比べて約4.5%増の2,733経営体となっている。

階層別漁業経営体数の推移

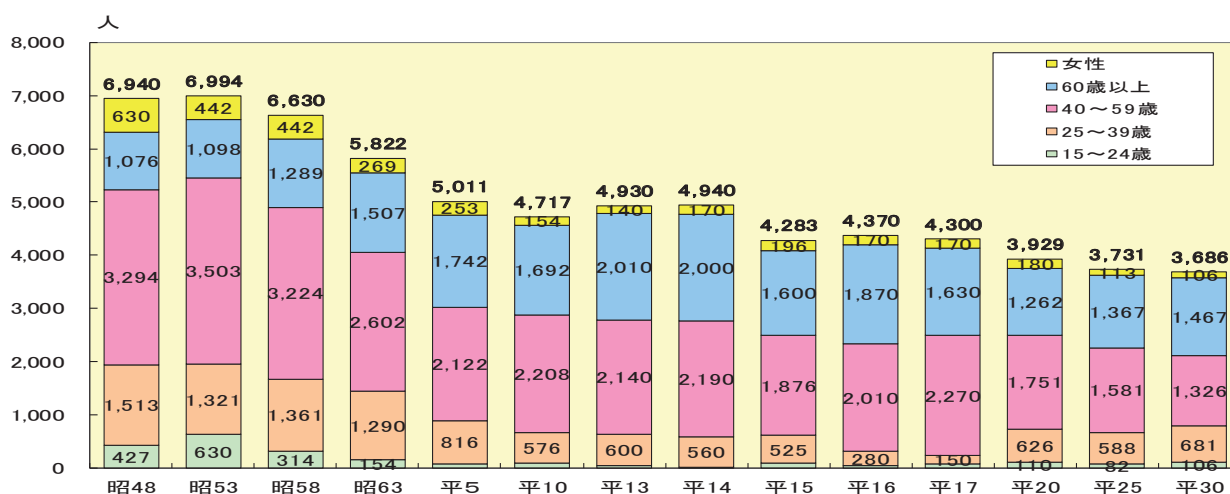


資料：昭48・53・63・平5・10・15・20・25・30は農林水産省「漁業センサス」、内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」

2 漁業就業者

平成30年の漁業就業者数は、平成25年と比べて概ね横ばいの3,686人となっている。また、漁業就業者数は男性の60歳以上が1,467人と最も多く、漁業就業者に占める割合は40.0%を占め、次に男性の40~59歳が1,326人(36.0%)となっており、高齢化が進んでいる。

性別・年齢別漁業就業者数の推移



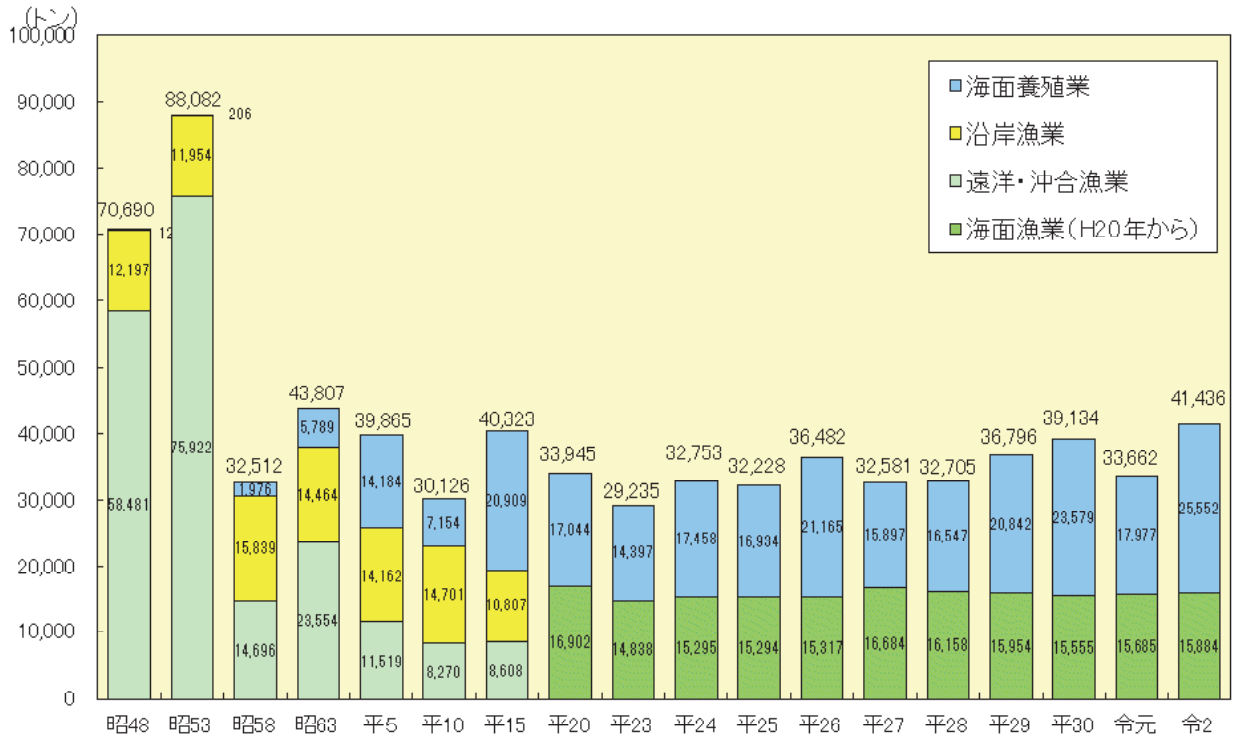
資料：平20・25・30は農林水産省「漁業センサス」、内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」

3 漁業生産と流通

(1) 生産量

令和2年の漁業生産量は前年に比べ約23.1%増の41,436トンとなっている。内訳としては、海面漁業が15,884トンと前年より1.3%の増であったのに対し、海面養殖業ではモズク類が増加したことから、前年に比べ7,575トン増の25,552トンとなっている。

漁業生産量の推移



資料：令和2年の数値は、令和2年 海面漁業・養殖業生産統計（沖縄県）（令和3年5月28日 沖縄総合事務局より、概数値）。
 その他は、沖縄農林水産統計年報による。平20以降は沿岸漁業、遠洋・沖合漁業を合算し、海面漁業として表示。



生鮮マグロ類の水揚げ



スジアラ（方言名：アカジン）



シロクラベラ（方言名：マクブ）



生産量全国一の海ブドウ養殖

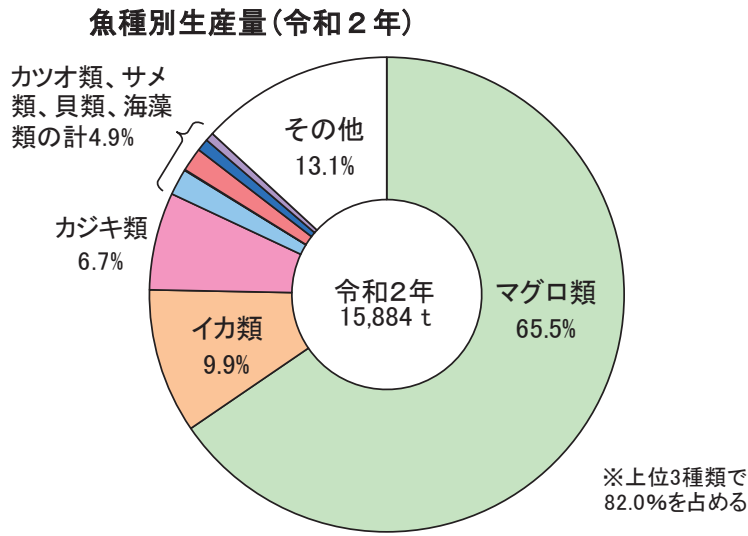


生産量全国一のモズク養殖



生産量全国一のクルマエビ養殖

令和2年の魚種別生産量は、マグロ類が10,397トンで全漁獲量の65.5%を占め、次いで、イカ類が1,567トン(構成比9.9%)、カジキ類が1,057トン(構成比6.7%)となっている。

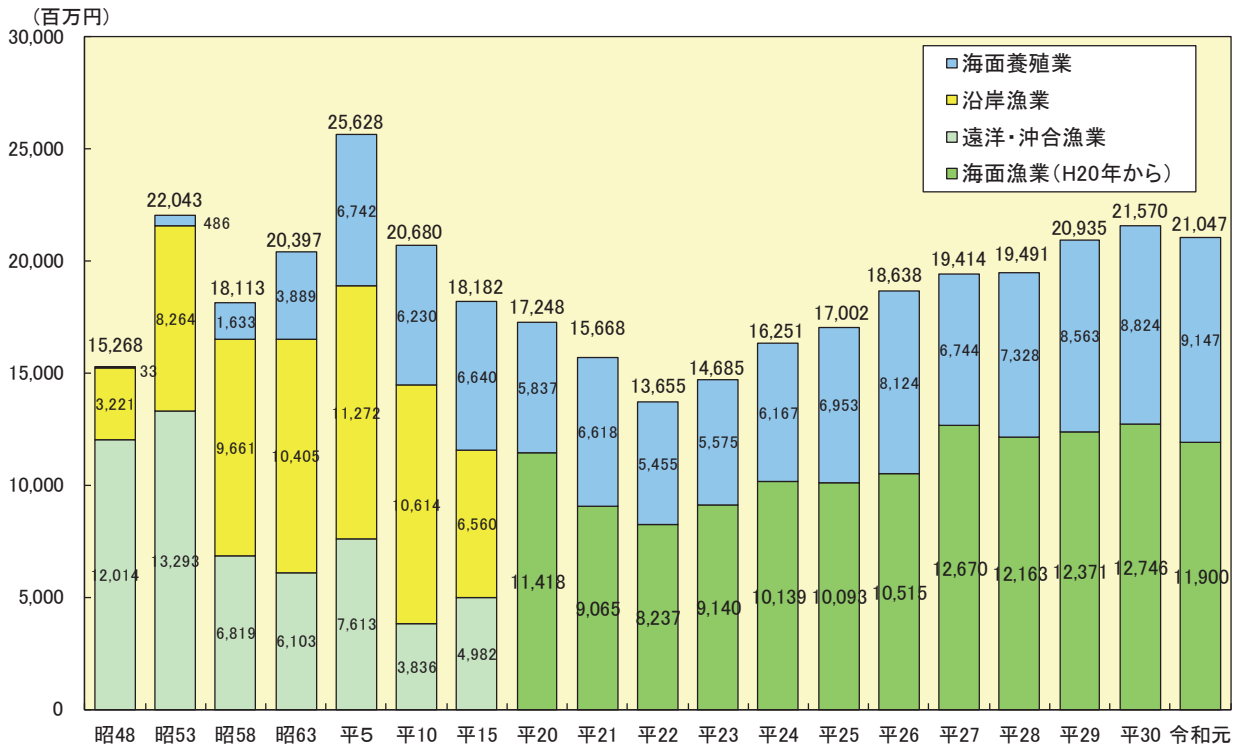


資料：令和2年 海面漁業・養殖業生産統計（沖縄県）（令和3年5月28日 沖縄総合事務局より、概数値）

(2) 産出額

令和元年の漁業産出額は、前年に比べて5億2,300万円（2.4%）減の210億4,700万円となり、内訳は海面漁業で前年に比べ8億4,600万円（6.6%）減の119億0,000万円、海面養殖業は前年に比べ3億2,300万円（3.7%）増の91億4,700万円となっている。

漁業産出額の推移



資料：沖縄農林水産統計年報による。平20以降は沿岸漁業、遠洋・沖合漁業を合算し、海面漁業として表示。

(3) 養殖種類別生産量・産出額

令和2年の養殖種類別生産量は、前年に比べ42.1%増の25,552トンで、生産量の大半(構成比94.8%)はモズク類が占めている。特に、モズク類は前年に比べ7,821トン増(47.7%)の24,223トンとなっている。

令和元年の養殖種類別産出額は、前年に比べ3.7%増の91億4,700万円となっている。内訳としては、モズク類43億6,300万円、クルマエビ23億1,400万円、海ブドウ7億8,900万円の順となっている。

	単位	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平成30	令和元年	令和2
マダイ	t	106	43	33	32	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	百万円	117	47	30	32	X	X	X	X	X	X	X	X	...
その他の魚類	t	461	590	640	373	114	99	99	63	49	65	57	67	64
	百万円	1,010	1,724	1,337	922	124	118	122	87	64	83	73	97	...
魚類養殖の合計	t	708	592	514	645	606	614	655
	百万円	1,127	1,771	1,367	953	695	1,191	1,558	1,441	1,596	1,642	1,516	1,456	...
貝類	t	8	6	X
	百万円	11	4	...
クルマエビ	t	513	573	608	562	545	560	570	397	447	523	549	485	426
	百万円	2,500	2,973	2,450	2,188	2,366	2,271	2,491	2,103	2,271	2,666	2,481	2,314	...
ヒトエグサ	t	106	88	119	116	86	104	103	75	79	78	134	78	71
	百万円	46	66	82	81	56	69	68	50	71	64	105	65	...
海ブドウ	t	241	226	256	250	303	412	462	367	377	352	417	391	274
	百万円	685	652	628	632	740	1,119	1,211	918	796	751	885	789	...
モズク類	t	15,607	11,810	8,012	13,056	16,167	15,336	19,305	14,445	15,111	19,252	21,868	16,402	24,223
	百万円	1,295	992	801	1,580	2,134	2,116	2,645	2,080	2,463	3,271	3,630	4,363	...
合計	t	17,044	13,335	9,677	14,397	17,458	16,934	21,165	15,897	16,547	20,842	23,579	17,976	25,552
	百万円	5,830	6,603	5,417	5,545	6,112	6,909	8,124	6,744	7,328	8,563	8,824	9,147	...

資料：令和2年の生産量は、海面漁業生産統計調査令和2年漁業・養殖業生産統計（令和4年1月31日 農林水産省）。

産出額は、令和元年海面漁業・養殖業産出額（沖縄県）（令和3年3月26日沖縄総合事務局より、概数値）による。

※平成24年以降のその他の魚類はヤイトハタ、ハマフエフキ、スギの合計、モズク類はオキナワモズクとモズクの合計、ヒトエグサは平19年からノリ類で表記、海ブドウはその他海藻類に含まれる。令和2年の生産額は未発表のため記載していない。

(4) 流通

本県には、令和2年6月20日時点まで、生鮮魚介類の卸売市場として、県漁連、那覇地区漁協及び沖縄県水産公社が開設する「地方卸売市場」3市場と、各地域の漁協が開設する「その他卸売市場」17市場で計20市場があったが、令和2年6月21日の改正卸売市場法施行に伴って、認定を受けた地方卸売市場は、県漁連、那覇地区漁協が開設する2市場となった。

認定を受けた地方卸売市場における令和2年度の取扱量は7,156トンで前年度に比べ508トン減少した。

市場取扱量及び額の推移

	単位	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度	平25年度	平26年度	平27年度	平28年度	平29年度	平30年度	令和元年度	令和2年度	
地方卸売市場	那覇地区漁協	t	2,529	2,368	2,296	2,145	2,121	2,350	2,229	2,281	2,442	2,201	2,299	2,146
		億円	13	13	13	13	12	14	14	15	16	15	15	11
	県漁連	t	5,902	5,526	5,510	5,005	5,072	5,483	5,200	5,323	5,697	5,137	5,365	5,010
		億円	31	30	32	31	30	32	33	34	37	36	35	26
水産公社 (R2.6.21よりその他市場)	t	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の漁協	t	7,163	6,334	7,451	8,538	7,276	7,324	7,103	6,723	6,526	8,048	5,923	-	
	億円	35	40	43	43	39	43	53	46	48	49	40	-	
計	t	15,594	14,228	15,257	15,688	14,469	15,157	14,532	14,327	14,665	15,386	13,587	7,156	
	億円	79	83	88	87	81	89	100	95	101	100	90	37	

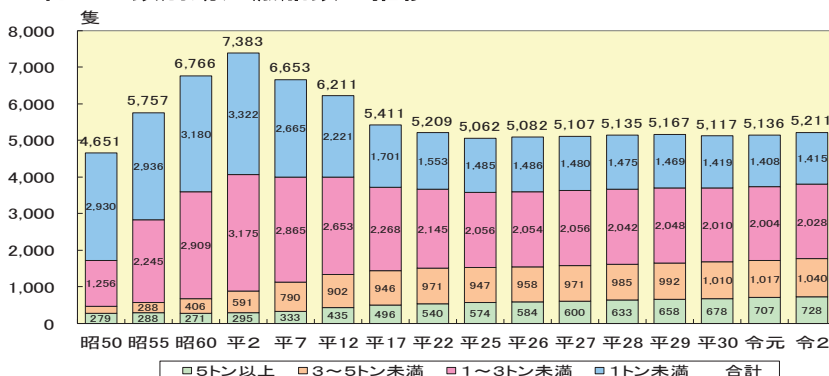
資料：沖縄県流通・加工推進課資料 ※令和2年度以降は、改正市場法により県が認定した地方卸売市場における取扱量及び額を記載している。

4 漁船

令和2年12月末の動力漁船の隻数は5,211隻、総トン数は17,952トンで、前年に比べ、隻数で75隻の増加、総トン数で337トンの増加となっている。

資料：水産庁「漁船統計表」

総トン数別動力漁船数の推移



5 水産基盤整備

本県における水産業の基盤整備は、沖縄21世紀ビジョン実施計画及び沖縄21世紀農林水産業振興計画の基本方向である2つの柱「亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」、「フロンティア型農林水産業の振興」に基づき、漁港・漁場の一体的な整備、漁村等の多面的機能の発揮に向け事業を推進している。

【亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の生産基盤の整備】

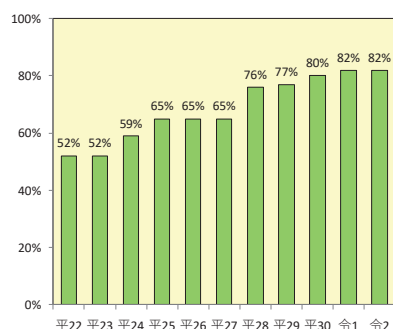
- **台風等荒天時における漁船の安全係留の確保・漁業者の就労環境の改善及び漁業生産性を高める漁港施設の整備**
(事業名：水産流通基盤整備事業、水産生産基盤整備事業、漁村再生交付金、地域水産物供給基盤整備事業)
- **つくり育てる漁業及び資源管理型漁業を推進するための浮魚礁の新設及び更新整備、水産生物の生育場所となる藻場等水域環境保全対策性を高める漁場施設の整備**
(事業名：水産環境整備事業)
- **離島や辺地における交通・緊急時の物資の積み卸し基地としての漁港整備**
(事業名：水産生産基盤整備事業、漁港施設機能強化事業、地域水産物供給基盤整備事業)
- **老朽化した漁港・漁場施設の維持・更新の計画的な推進と地震・津波等に強い漁港・漁村づくり**
(事業名：水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業)

【フロンティア型農林水産業の振興】

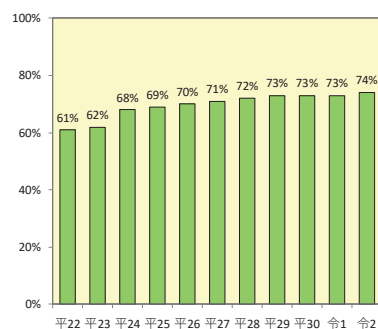
- **漁港における景観の保持、美化や漁村における生活環境の改善を図り、快適にして潤いのある漁港・漁村環境の形成**
(事業名：漁村再生交付金)
- **漁村の地域資源を生かし、都市住民との交流を推進**
(事業名：漁村再生交付金)

沖縄21世紀ビジョン実施計画及び新たな農林水産業振興計画における目標

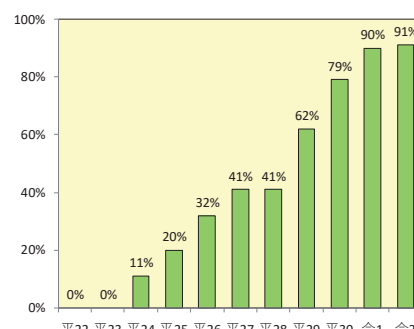
	平成22年度（基準年）		平成33年度目標	
	数量	整備率	数量	整備率
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化率	902m	52%	1,470m	85%
漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m	61%	5,918m	75%
更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基	0%	71基	100%



流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化率
(実績値)

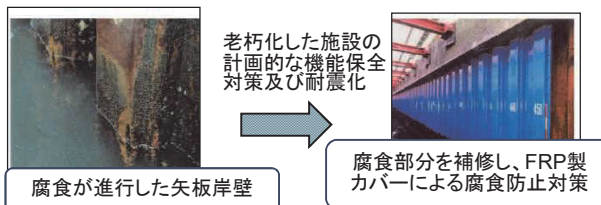
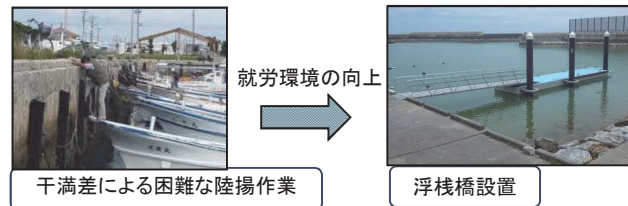
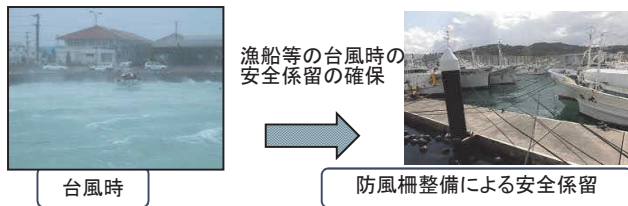


漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量
(実績値)



更新整備された浮魚礁数(更新整備率)
(実績値)

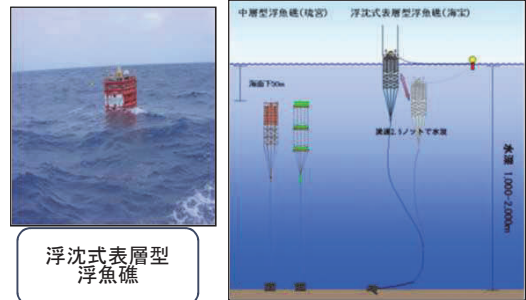
漁港の整備 ～力強い水産生産基盤づくり～



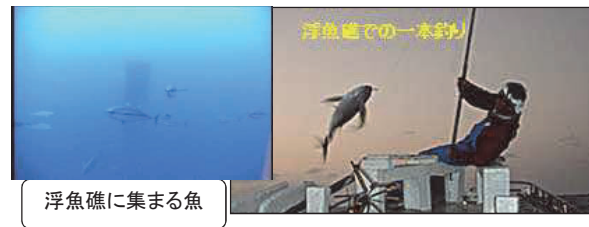
(水産流通基盤整備事業、水産生産基盤整備事業、水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業、漁村再生交付金、地域水産物供給基盤整備事業)

漁場の整備 ～漁業経営の安定を図る～

浮魚礁の新設及び更新整備



マグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁の新設・更新整備



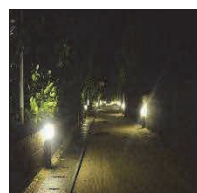
(水産環境整備事業)

漁村の整備と防災・減災対策

～生活環境の改善・向上及び快適な漁村環境の形成～
～災害の未然防止、被害の拡大防止等に資する対策～



(漁村再生交付金)



景観に配慮した集落等の設置



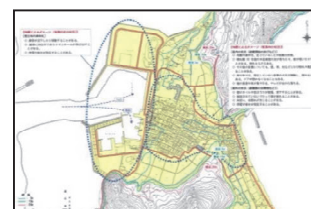
避難施設の整備



避難標識の設置



多目的広場



ハザードマップの作成

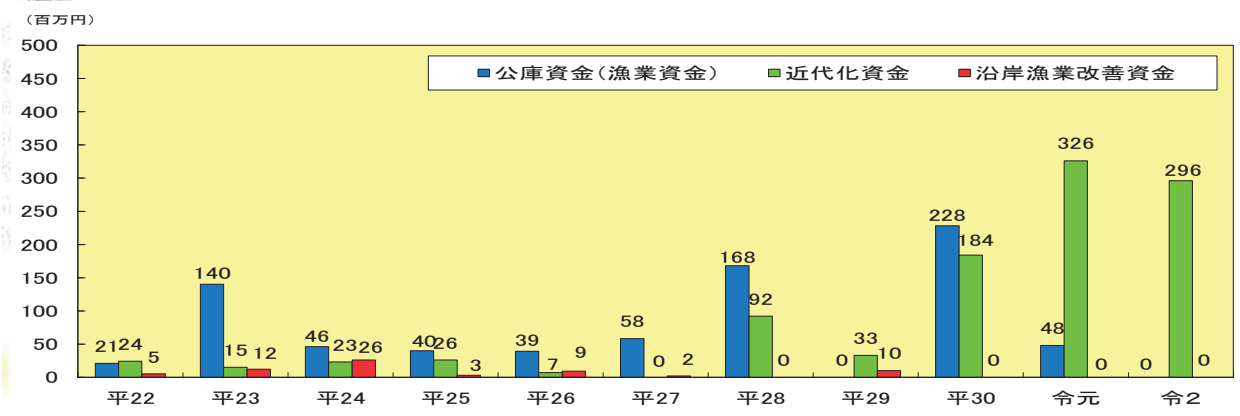
(漁港防災対策支援事業)

6 漁業制度資金・水産業漁業協同組合

(1) 漁業制度資金

漁業関係の制度資金は、復帰後、沖縄振興開発金融公庫資金、漁業近代化資金、沿岸漁業改善資金が制度化されており、このうち、沿岸漁業改善資金は、県が無利息で融資する制度で、沿岸漁業者の経営改善や生産力増大等に寄与している。また、県が利子補給の助成をする漁業近代化資金は、国の補助事業とあわせて利用する漁業者からの資金需要が高まっている。

漁業制度資金貸付(承認)実績の推移



資料：沖縄県水産課資料

(2) 水産業協同組合組織

令和2年度末現在の組合数は、沿海地区出資漁協35、業種別出資漁協2、水産加工業協同組合(かまぼこ)1の合計38となっている。
 沿海地区漁協の構成についてみると、令和2年度末の1組合平均組合員数は、正組合員66人、准組合員67人、計133人で、全国平均に比べ正組合員が少なく、准組合員が多い状況となっている。また、1組合平均財務規模は、全国平均と比べて依然として小さい。

組織状況

	総組合数			組合員数(人)								
	平成30年	令和元年	令和2年	平成30年度末			令和元年度末			令和2年度末		
				正組合員	准組合員	計	正組合員	准組合員	計	正組合員	准組合員	計
沿海地区出資漁協	35	35	35	2,367	2,543	4,910	2,360	2,389	4,749	2,317	2,332	4,649
業種別出資漁協	2	2	2	35	7	42	36	19	55	37	19	56
水産加工業協同組合	1	1	1	16	0	16	16	0	16	16	0	16
計	38	38	38	2,418	2,550	4,968	2,412	2,408	4,820	2,370	2,351	4,721

資料：業務報告書(平成30～令和2年度)

財務規模(沿海地区漁協1組合平均)

	単位	沖 縄			全 国 令和元年度(B)	(A)/(B)
		平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度		
資 産	千円	346,839	369,562	352,143	1,548,295	22.7
固定資産	千円	113,820	114,005	112,651	318,166	35.4
有(無)形固定資産	千円	75,060	76,033	74,195	192,106	38.6
外部出資	千円	29,927	29,937	29,956	104,751	28.6
負債	千円	151,347	169,478	160,895	1,176,498	13.7
資 本	千円	195,492	196,450	191,272	370,682	51.6
出 資 金	千円	91,218	91,218	87,771	209,296	41.9
自己資本比率	%	56.4	53.2	54.3	23.9	226.9
固定比率(資本/固定資産)	%	171.8	172.3	169.8	116.5	145.7

資料：水産業協同組合統計表(R1)、漁協業務報告書(H30～R2)